



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 林田 直也 (TEL) 03-6251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	449,511	△5.2	10,778	2.1	13,584	2.4	7,371	△10.1
28年3月期第1四半期	474,397	4.7	10,552	14.7	13,268	10.4	8,199	74.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,789百万円( — ) 28年3月期第1四半期 12,378百万円( 205.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.36	—
28年3月期第1四半期	8.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,465,290	528,908	35.0
28年3月期	1,484,953	538,018	35.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 512,760百万円 28年3月期 522,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	906,000	△5.0	23,500	1.6	27,800	0.5	16,500	8.5	16.48
通期	1,844,000	△3.4	57,000	4.1	63,000	1.0	36,000	1.0	35.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,038,000,000株	28年3月期	1,038,000,000株
29年3月期1Q	37,072,278株	28年3月期	37,068,877株
29年3月期1Q	1,000,928,608株	28年3月期1Q	1,001,589,186株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年7月29日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 14
4. 参考資料	P. 15
(1) 連結参考資料	P. 15
(2) 個別参考資料	P. 18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の伸び悩みや中国経済の成長の鈍化に加え、英国のEU離脱が国民投票で可決された影響により、円高・株安が進行する等、景気は停滞感を強め、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、企業収益の下振れや在庫調整にともなう生産の落ち込み等から、荷動きに力強さを欠き、国際貨物は、米国、アジア向けを中心に輸出貨物が減少する等、総じて低調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、前年の米国西海岸港湾混雑の影響による航空輸出入貨物増加の反動減、石油販売単価の下落、円高による為替の影響等により、警備輸送セグメントを除き、各セグメントで減収となりました。また、利益につきましては、米州、欧州、東アジア、警備輸送、重量品建設、物流サポートの各セグメントは減益となりましたが、利用運送費や外注費、燃油費等の減少及び新規連結会社が加わったこと等により、日本、南アジア・オセアニアの各セグメントは増益となりました。

この結果、売上高は4,495億円と前年同四半期に比べ248億円、5.2%の減収となりましたが、営業利益については107億円と前年同四半期に比べ2億円、2.1%の増益、経常利益については、135億円と前年同四半期に比べ3億円、2.4%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、73億円と前年同四半期に比べ8億円、10.1%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、P.13「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆4,652億円で、前連結会計年度末に比べ196億円、1.3%減となりました。

流動資産は、6,712億円で、前連結会計年度末に比べ111億円、1.6%減、固定資産は、7,940億円で、前連結会計年度末に比べ85億円、1.1%減となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少等によるものです。

流動負債は、4,369億円で、前連結会計年度末に比べ34億円、0.8%減、固定負債は、4,994億円で、前連結会計年度末に比べ71億円、1.4%減となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、5,289億円で、前連結会計年度末に比べ91億円、1.7%減となりました。これは、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期連結業績予想及び平成29年3月期個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、P.16「4. 参考資料(1)連結参考資料 平成29年3月期(通期)見通し」及び、P.17「4. 参考資料(1)連結参考資料 平成29年3月期(第2四半期連結累計期間)見通し」、個別業績予想に関する事項につきましては、P.19「4. 参考資料(2)個別参考資料 平成29年3月期(通期)見通し」及び、P.20「4. 参考資料(2)個別参考資料 平成29年3月期(第2四半期累計期間)見通し」を併せてご参照ください。

## ① 業績予想の修正について

## A 平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正

(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月10日公表)	百万円 935,000	百万円 23,500	百万円 27,800	百万円 16,500	円 銭 16.48
今回修正予想(B)	906,000	23,500	27,800	16,500	16.48
増減額(B-A)	△29,000	—	—	—	
増減率(%)	△3.1	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	953,224	23,120	27,657	15,211	15.19

## B 平成29年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正

(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月10日公表)	百万円 534,000	百万円 12,500	百万円 16,000	百万円 11,000	円 銭 10.99
今回修正予想(B)	507,000	12,500	16,000	13,000	12.99
増減額(B-A)	△27,000	—	—	2,000	
増減率(%)	△5.1	—	—	18.2	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	528,633	12,486	15,369	8,016	8.00

## C 平成29年3月期通期 連結業績予想数値の修正

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月10日公表)	百万円 1,930,000	百万円 57,000	百万円 63,000	百万円 36,000	円 銭 35.97
今回修正予想(B)	1,844,000	57,000	63,000	36,000	35.97
増減額(B-A)	△86,000	—	—	—	
増減率(%)	△4.5	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	1,909,105	54,778	62,394	35,659	35.61

## D 平成29年3月期通期 個別業績予想数値の修正

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月10日公表)	百万円 1,074,000	百万円 32,000	百万円 38,000	百万円 24,000	円 銭 23.98
今回修正予想(B)	1,029,000	32,000	38,000	26,000	25.98
増減額(B-A)	△45,000	—	—	2,000	
増減率(%)	△4.2	—	—	8.3	
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	1,060,062	31,900	37,253	21,934	21.90

## ② 業績予想修正の理由

国内における企業収益の下振れ等による荷動きの低迷に加え、海外においても中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化等による輸送需要の減少、円高による為替の影響等により、売上高は、第2四半期累計及び通期ともに前回発表予想を下回ることが予想されますので、予想数値を修正いたしました。

個別の当期(四半期)純利益につきましては、関係会社株式を売却したこと等により、増益が見込まれるため、予想数値を修正しております。

連結の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益、及び個別の営業利益、経常利益につきましては、利用運送費や外注費等の仕入単価の動向等を勘案し、第2四半期累計及び通期ともに予想数値を据え置きといたしました。

なお、今回の修正にあたり、業績予想の前提としました期中平均為替レートは、1米ドル110.0円、1ユーロ123.4円(前回発表予想の前提は、1米ドル111.2円、1ユーロ125.9円)としております。

## ※業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## (災害による損失)

平成28年4月に発生しました熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用及び損失を「災害による損失」に計上しております。なお、主な内訳は、次のとおりであります。

固定資産の復旧費用	808百万円
固定資産の滅失損	19百万円
その他	21百万円

なお、上記金額には、災害損失引当金繰入額787百万円を含んでおります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	189,323	192,690
受取手形	22,280	22,372
売掛金	296,592	275,571
たな卸資産	6,368	6,283
その他	168,934	175,462
貸倒引当金	△1,182	△1,174
流動資産合計	682,316	671,205
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	25,290	25,070
建物(純額)	227,687	225,310
土地	177,438	177,478
その他(純額)	71,905	77,834
有形固定資産合計	502,321	505,693
無形固定資産		
のれん	47,411	46,068
その他	80,762	80,092
無形固定資産合計	128,173	126,161
投資その他の資産		
投資有価証券	112,130	101,321
その他	60,911	61,797
貸倒引当金	△899	△889
投資その他の資産合計	172,142	162,229
固定資産合計	802,637	794,084
資産合計	1,484,953	1,465,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,506	5,736
買掛金	151,057	136,897
短期借入金	62,291	62,733
未払法人税等	13,891	8,742
賞与引当金	21,529	9,292
その他の引当金	143	807
その他	183,947	212,749
流動負債合計	440,366	436,958
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	240,955	233,430
その他の引当金	2,439	2,226
退職給付に係る負債	160,168	161,690
その他	38,005	37,076
固定負債合計	506,568	499,423
負債合計	946,935	936,382



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	25,306	25,346
利益剰余金	445,495	446,854
自己株式	△19,818	△19,820
株主資本合計	521,158	522,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,118	40,508
繰延ヘッジ損益	△214	△533
為替換算調整勘定	8,085	1,429
退職給付に係る調整累計額	△53,888	△51,198
その他の包括利益累計額合計	1,101	△9,794
非支配株主持分	15,758	16,147
純資産合計	538,018	528,908
負債純資産合計	1,484,953	1,465,290

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	474,397	449,511
売上原価	440,937	412,798
売上総利益	33,459	36,712
販売費及び一般管理費	22,906	25,934
営業利益	10,552	10,778
営業外収益		
受取利息	166	100
受取配当金	1,356	1,361
持分法による投資利益	156	720
その他	2,140	1,866
営業外収益合計	3,820	4,049
営業外費用		
支払利息	764	843
その他	340	399
営業外費用合計	1,105	1,243
経常利益	13,268	13,584
特別利益		
固定資産売却益	1,005	2,061
投資有価証券売却益	3	63
その他	0	8
特別利益合計	1,010	2,133
特別損失		
固定資産処分損	918	228
投資有価証券売却損	0	403
災害による損失	—	849
その他	343	304
特別損失合計	1,261	1,785
税金等調整前四半期純利益	13,016	13,932
法人税等	4,547	6,506
四半期純利益	8,468	7,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,199	7,371

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,468	7,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,042	△6,610
繰延ヘッジ損益	8	△319
為替換算調整勘定	△3,329	△6,804
退職給付に係る調整額	1,188	2,660
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△140
その他の包括利益合計	3,909	△11,215
四半期包括利益	12,378	△3,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,215	△3,525
非支配株主に係る四半期包括利益	162	△264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- 1 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	280,422	19,928	19,016	25,813	17,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,604	3,813	1,278	2,532	1,283
計	284,026	23,741	20,294	28,346	19,001
セグメント利益	6,484	1,338	402	239	431

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	13,635	13,511	84,351	474,397	—	474,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	147	19,381	32,049	△32,049	—
計	13,643	13,658	103,733	506,446	△32,049	474,397
セグメント利益	524	892	1,651	11,964	△1,411	10,552

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,411百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	276,261	17,797	18,089	22,019	14,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336	3,181	1,224	2,058	1,523
計	279,597	20,979	19,314	24,078	16,470
セグメント利益	8,000	726	376	28	487

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	13,745	10,468	76,181	449,511	—	449,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	129	17,910	29,376	△29,376	—
計	13,757	10,598	94,091	478,888	△29,376	449,511
セグメント利益	403	718	1,309	12,050	△1,271	10,778

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,271百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,426百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、お客様志向の営業強化と経営資源の選択と集中、効率化という経営課題に対処するため、「陸海空の総合力を発揮できるワンストップ体制への移行」を目的として大規模な組織改正を前連結会計年度に実施いたしました。

また、当連結会計年度より、新たな経営計画「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。」をスタートさせており、「日本」を世界の一極と位置づけ、成長性と収益性の両立を図り、「海外」は、今後の当社グループの成長を牽引する地域とした「エリア戦略」を本経営計画の重点戦略の一つといたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、開示する報告セグメントの見直しを行い、従来の「運送事業」を「ロジスティクス事業」へと改称し、セグメント区分においては、従来の「複合事業」、「航空」、「海運」及び「その他の事業」の一部を「日本」セグメントといたしました。

さらに、専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」を「運送事業」より独立させ、従来の「販売事業」及び「その他の事業」は、「物流サポート事業」として統合いたしました。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本 (ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、旅行、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、旅行業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
東アジア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設置業、旅行業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設置業
物流サポート	リース、石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運送教習業、労働者派遣業

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式取得

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株式価値向上を目的として自己株式を取得するものであります。

## 2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,000万株（上限とする）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.00%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円（上限とする）                                    |
| (4) 取得期間       | 平成28年8月1日～平成29年2月28日                            |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |



## 4. 参考資料

## (1) 連結参考資料

○平成29年3月期（第1四半期連結累計期間）報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロ	日本	279,597	284,026	△ 4,429	△ 1.6
		ジ	米州	20,979	23,741	△ 2,761	△ 11.6
		ステ	欧州	19,314	20,294	△ 980	△ 4.8
		イ	東アジア	24,078	28,346	△ 4,267	△ 15.1
		ク	南アジア・オセアニア	16,470	19,001	△ 2,530	△ 13.3
		ス	計	360,441	375,411	△ 14,969	△ 4.0
			警備輸送	13,757	13,643	114	0.8
			重量品建設	10,598	13,658	△ 3,060	△ 22.4
			物流サポート	94,091	103,733	△ 9,642	△ 9.3
			計	478,888	506,446	△ 27,558	△ 5.4
	調整額	△ 29,376	△ 32,049	2,672	—		
	計	449,511	474,397	△ 24,886	△ 5.2		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロ	日本	( 2.9 ) 8,000	( 2.3 ) 6,484	1,515	23.4
		ジ	米州	( 3.5 ) 726	( 5.6 ) 1,338	△ 611	△ 45.7
		ステ	欧州	( 1.9 ) 376	( 2.0 ) 402	△ 25	△ 6.4
		イ	東アジア	( 0.1 ) 28	( 0.8 ) 239	△ 211	△ 88.2
		ク	南アジア・オセアニア	( 3.0 ) 487	( 2.3 ) 431	55	12.9
		ス	計	( 2.7 ) 9,619	( 2.4 ) 8,896	722	8.1
			警備輸送	( 2.9 ) 403	( 3.8 ) 524	△ 120	△ 23.1
			重量品建設	( 6.8 ) 718	( 6.5 ) 892	△ 174	△ 19.5
			物流サポート	( 1.4 ) 1,309	( 1.6 ) 1,651	△ 341	△ 20.7
			計	( 2.5 ) 12,050	( 2.4 ) 11,964	85	0.7
	調整額	△ 1,271	△ 1,411	140	—		
	計	( 2.4 ) 10,778	( 2.2 ) 10,552	225	2.1		

(注) 1. 当社は、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

2. ( )内は利益率

○平成29年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

			平成28年度	平成27年度	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロ	日本	1,137,400	1,158,390	△ 20,990	△ 1.8
		ジ	米州	85,600	94,697	△ 9,097	△ 9.6
		ステ	欧州	79,200	84,579	△ 5,379	△ 6.4
		イ	東アジア	100,100	115,068	△ 14,968	△ 13.0
		ク	南アジア・オセアニア	72,300	70,225	2,074	3.0
		計	1,474,600	1,522,961	△ 48,361	△ 3.2	
		警備輸送	54,300	53,803	496	0.9	
		重量品建設	43,900	51,395	△ 7,495	△ 14.6	
		物流サポート	397,700	410,906	△ 13,206	△ 3.2	
		計	1,970,500	2,039,067	△ 68,567	△ 3.4	
	調整額	△ 126,500	△ 129,962	3,462	—		
	計	1,844,000	1,909,105	△ 65,105	△ 3.4		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロ	日本	( 3.6 ) 40,500	( 3.2 ) 36,601	3,898	10.7
		ジ	米州	( 5.1 ) 4,400	( 5.4 ) 5,088	△ 688	△ 13.5
		ステ	欧州	( 2.4 ) 1,900	( 1.8 ) 1,559	340	21.8
		イ	東アジア	( 1.6 ) 1,600	( 1.5 ) 1,679	△ 79	△ 4.7
		ク	南アジア・オセアニア	( 3.0 ) 2,200	( 2.2 ) 1,568	631	40.2
		計	( 3.4 ) 50,600	( 3.1 ) 46,497	4,102	8.8	
		警備輸送	( 2.2 ) 1,200	( 2.9 ) 1,570	△ 370	△ 23.6	
		重量品建設	( 6.2 ) 2,700	( 7.2 ) 3,687	△ 987	△ 26.8	
		物流サポート	( 2.1 ) 8,300	( 2.0 ) 8,161	138	1.7	
		計	( 3.2 ) 62,800	( 2.9 ) 59,917	2,882	4.8	
	調整額	△ 5,800	△ 5,139	△ 660	—		
	計	( 3.1 ) 57,000	( 2.9 ) 54,778	2,221	4.1		

- (注) 1. 上記、平成29年3月期(通期)見通しは、平成28年5月10日に公表した平成29年3月期の連結業績予想を修正したものであります。
2. 当社は、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
3. ( )内は利益率

○平成29年3月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

				平成28年度 第2四半期 連結累計期間		平成27年度 第2四半期 連結累計期間		増減	
								額	率
売上高	報告セグメント	ロ	日本	561,700	573,174	△ 11,474	△ 2.0		
		ジ	米州	43,100	48,295	△ 5,195	△ 10.8		
		ス	欧州	38,500	41,039	△ 2,539	△ 6.2		
		テ	東アジア	49,200	57,467	△ 8,267	△ 14.4		
		イ	南アジア・オセアニア	35,300	36,795	△ 1,495	△ 4.1		
		ク	計	727,800	756,771	△ 28,971	△ 3.8		
		セ	警備輸送	27,400	27,208	191	0.7		
		グ	重量品建設	21,600	27,517	△ 5,917	△ 21.5		
		メ	物流サポート	192,100	207,249	△ 15,149	△ 7.3		
		ン	計	968,900	1,018,747	△ 49,847	△ 4.9		
	調整額	△ 62,900	△ 65,523	2,623	—				
	計	906,000	953,224	△ 47,224	△ 5.0				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロ	日本	( 2.9 ) 16,100	( 2.5 ) 14,321	1,778	12.4		
		ジ	米州	( 5.1 ) 2,200	( 5.7 ) 2,732	△ 532	△ 19.5		
		ス	欧州	( 2.1 ) 800	( 1.7 ) 699	100	14.4		
		テ	東アジア	( 1.2 ) 600	( 1.0 ) 581	18	3.2		
		イ	南アジア・オセアニア	( 2.8 ) 1,000	( 2.3 ) 861	138	16.1		
		ク	計	( 2.8 ) 20,700	( 2.5 ) 19,196	1,503	7.8		
		セ	警備輸送	( 1.8 ) 500	( 2.7 ) 733	△ 233	△ 31.9		
		グ	重量品建設	( 6.0 ) 1,300	( 5.9 ) 1,623	△ 323	△ 19.9		
		メ	物流サポート	( 1.9 ) 3,700	( 1.9 ) 4,039	△ 339	△ 8.4		
		ン	計	( 2.7 ) 26,200	( 2.5 ) 25,592	607	2.4		
	調整額	△ 2,700	△ 2,471	△ 228	—				
	計	( 2.6 ) 23,500	( 2.4 ) 23,120	379	1.6				

- (注) 1. 上記、平成29年3月期(第2四半期連結累計期間)見通しは、平成28年5月10日に公表した平成29年3月期の連結業績予想を修正したものであります。
2. 当社は、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
3. ( )内は利益率

## (2) 個別参考資料

○ 平成29年3月期(第1四半期累計期間) (要約) 損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上	鉄 道 取 扱	19,743	7.8	20,203	7.7	△ 459	△ 2.3	
	自 動 車	積 合 せ	19,737	7.8	19,943	7.6	△ 206	△ 1.0
		自 動 車 運 送	64,867	25.7	66,445	25.3	△ 1,578	△ 2.4
		合 計	84,604	33.5	86,388	32.9	△ 1,784	△ 2.1
	海	海 上 運 送	18,159	7.2	19,342	7.4	△ 1,183	△ 6.1
		港 湾 運 送	12,971	5.1	13,623	5.2	△ 651	△ 4.8
		合 計	31,130	12.3	32,965	12.6	△ 1,834	△ 5.6
	運	(うち輸出)	( 14,938 )	—	( 16,421 )	—	( △ 1,482 )	( △ 9.0 )
		(うち輸入)	( 9,563 )	—	( 10,119 )	—	( △ 555 )	( △ 5.5 )
		(うち国内)	( 6,628 )	—	( 6,425 )	—	( 203 )	( 3.2 )
	倉 庫	27,955	11.1	28,995	11.0	△ 1,039	△ 3.6	
	航 空	国 際 貨 物	22,230	8.8	23,683	9.0	△ 1,453	△ 6.1
		(うち輸出)	( 16,564 )	—	( 18,035 )	—	( △ 1,471 )	( △ 8.2 )
		(うち輸入)	( 5,666 )	—	( 5,647 )	—	( 18 )	( 0.3 )
国 内 貨 物		9,469	3.7	9,495	3.6	△ 26	△ 0.3	
合 計	31,699	12.5	33,179	12.6	△ 1,479	△ 4.5		
重 量 品 ・ 建 設	13,233	5.2	16,291	6.2	△ 3,058	△ 18.8		
付 帯 事 業 他	44,517	17.6	44,626	17.0	△ 108	△ 0.2		
総 計	252,885	100.0	262,650	100.0	△ 9,765	△ 3.7		
	(国内関連事業売上高)	( 199,486 )	78.9	( 203,010 )	77.3	( △ 3,523 )	( △ 1.7 )	
	(国際関連事業売上高)	( 53,398 )	21.1	( 59,640 )	22.7	( △ 6,241 )	( △ 10.5 )	
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	29,975	11.9	29,888	11.4	87	0.3
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	33,932	13.4	33,772	12.8	159	0.5
		合 計	63,907	25.3	63,661	24.2	246	0.4
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	10,095	4.0	10,384	4.0	△ 289	△ 2.8
		船 舶 利 用 費	5,913	2.3	6,838	2.6	△ 925	△ 13.5
		航 空 利 用 費	7,531	3.0	10,324	3.9	△ 2,792	△ 27.0
		合 計	23,540	9.3	27,547	10.5	△ 4,007	△ 14.5
	外 注 費	105,321	41.6	109,992	41.9	△ 4,670	△ 4.2	
	償 却 金	6,826	2.7	7,159	2.7	△ 332	△ 4.7	
	施 設 使 用 料	17,909	7.1	18,136	6.9	△ 226	△ 1.2	
そ の 他	28,606	11.3	29,881	11.4	△ 1,274	△ 4.3		
総 計	246,112	97.3	256,378	97.6	△ 10,265	△ 4.0		
営 業 利 益	6,772	2.7	6,272	2.4	500	8.0		
営 業 外 収 益	4,282	1.7	3,287	1.2	995	30.3		
営 業 外 費 用	901	0.4	799	0.3	102	12.8		
経 常 利 益	10,153	4.0	8,760	3.3	1,393	15.9		
特 別 利 益	5,491	2.2	927	0.4	4,563	491.9		
特 別 損 失	1,304	0.5	1,007	0.4	296	29.4		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	14,340	5.7	8,679	3.3	5,660	65.2		
法 人 税 等	4,933	2.0	2,819	1.1	2,113	75.0		
四 半 期 純 利 益	9,406	3.7	5,860	2.2	3,546	60.5		

○ 平成29年3月期（通期）見通し

(単位：百万円、%)

		平成28年度		平成27年度		増 減			
			係数		係数	額	率		
売 上 高	鉄 道 取 扱	83,100	8.1	84,827	8.0	△ 1,727	△ 2.0		
	自 動 車	積 合 せ	80,600	7.8	81,446	7.7	△ 846	△ 1.0	
		自 動 車 運 送	265,100	25.8	271,310	25.6	△ 6,210	△ 2.3	
		合 計	345,700	33.6	352,756	33.3	△ 7,056	△ 2.0	
	海 運	海 上 運 送	69,500	6.8	73,698	7.0	△ 4,198	△ 5.7	
		港 湾 運 送	50,500	4.9	53,457	5.0	△ 2,957	△ 5.5	
		合 計	120,000	11.7	127,156	12.0	△ 7,156	△ 5.6	
	倉 庫	倉 庫	112,300	10.9	114,551	10.8	△ 2,251	△ 2.0	
		航 空	国 際 貨 物	91,700	8.9	95,194	9.0	△ 3,494	△ 3.7
			国 内 貨 物	38,900	3.8	39,418	3.7	△ 518	△ 1.3
		合 計	130,600	12.7	134,613	12.7	△ 4,013	△ 3.0	
重 量 品 ・ 建 設	53,800	5.2	61,708	5.8	△ 7,908	△ 12.8			
付 帯 事 業 他	183,500	17.8	184,447	17.4	△ 947	△ 0.5			
総 計	1,029,000	100.0	1,060,062	100.0	△ 31,062	△ 2.9			
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	120,000	11.7	119,508	11.3	491	0.4	
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	135,400	13.2	134,507	12.7	892	0.7	
		合 計	255,400	24.9	254,015	24.0	1,384	0.5	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	42,700	4.1	43,640	4.1	△ 940	△ 2.2	
		船 舶 利 用 費	23,500	2.3	27,263	2.6	△ 3,763	△ 13.8	
		航 空 利 用 費	34,000	3.3	39,035	3.7	△ 5,035	△ 12.9	
		合 計	100,200	9.7	109,939	10.4	△ 9,739	△ 8.9	
	外 注 費	425,800	41.4	441,524	41.6	△ 15,724	△ 3.6		
	償 却 金	28,800	2.8	29,527	2.8	△ 727	△ 2.5		
	施 設 使 用 料	71,300	6.9	72,132	6.8	△ 832	△ 1.2		
	そ の 他	115,500	11.2	121,022	11.4	△ 5,522	△ 4.6		
総 計	997,000	96.9	1,028,161	97.0	△ 31,161	△ 3.0			
営 業 利 益	32,000	3.1	31,900	3.0	99	0.3			
営 業 外 収 益	10,700	1.0	10,148	1.0	551	5.4			
営 業 外 費 用	4,700	0.4	4,794	0.5	△ 94	△ 2.0			
経 常 利 益	38,000	3.7	37,253	3.5	746	2.0			
特 別 利 益	6,800	0.6	3,032	0.3	3,767	124.2			
特 別 損 失	5,200	0.5	6,859	0.6	△ 1,659	△ 24.2			
税 引 前 当 期 純 利 益	39,600	3.8	33,426	3.2	6,173	18.5			
法 人 税 等	13,600	1.3	11,492	1.1	2,107	18.3			
当 期 純 利 益	26,000	2.5	21,934	2.1	4,065	18.5			

(注) 上記、平成29年3月期（通期）見通しは、平成28年5月10日に公表した平成29年3月期の個別業績予想を修正したものであります。

○ 平成29年3月期（第2四半期累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

		平成28年度 第2四半期 累計期間		平成27年度 第2四半期 累計期間		増 減			
			係数		係数	額	率		
売 上 高	鉄 道 取 扱	39,700	7.8	40,724	7.7	△ 1,024	△ 2.5		
	自 動 車	積 合 せ	39,400	7.8	39,882	7.5	△ 482	△ 1.2	
		自 動 車 運 送	130,900	25.8	134,530	25.5	△ 3,630	△ 2.7	
		合 計	170,300	33.6	174,412	33.0	△ 4,112	△ 2.4	
	海 運	海 上 運 送	35,800	7.1	38,393	7.3	△ 2,593	△ 6.8	
		港 湾 運 送	25,500	5.0	27,075	5.1	△ 1,575	△ 5.8	
		合 計	61,300	12.1	65,468	12.4	△ 4,168	△ 6.4	
	倉 庫	倉 庫	56,300	11.1	58,251	11.0	△ 1,951	△ 3.4	
		航 空	国 際 貨 物	44,600	8.8	47,590	9.0	△ 2,990	△ 6.3
			国 内 貨 物	19,200	3.8	19,363	3.7	△ 163	△ 0.8
		合 計	63,800	12.6	66,954	12.7	△ 3,154	△ 4.7	
重 量 品 ・ 建 設	26,700	5.3	32,681	6.2	△ 5,981	△ 18.3			
付 帯 事 業 他	88,900	17.5	90,139	17.0	△ 1,239	△ 1.4			
総 計	507,000	100.0	528,633	100.0	△ 21,633	△ 4.1			
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	60,200	11.9	60,046	11.4	153	0.3	
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	68,400	13.5	67,935	12.8	464	0.7	
		合 計	128,600	25.4	127,981	24.2	618	0.5	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	20,400	4.0	21,066	4.0	△ 666	△ 3.2	
		船 舶 利 用 費	11,700	2.3	13,955	2.6	△ 2,255	△ 16.2	
		航 空 利 用 費	15,900	3.2	20,164	3.8	△ 4,264	△ 21.2	
		合 計	48,000	9.5	55,187	10.4	△ 7,187	△ 13.0	
	外 注 費	211,500	41.7	222,068	42.0	△ 10,568	△ 4.8		
	償 却 金	13,800	2.7	14,434	2.7	△ 634	△ 4.4		
	施 設 使 用 料	35,700	7.0	36,212	6.9	△ 512	△ 1.4		
	そ の 他	56,900	11.2	60,263	11.4	△ 3,363	△ 5.6		
総 計	494,500	97.5	516,147	97.6	△ 21,647	△ 4.2			
営 業 利 益	12,500	2.5	12,486	2.4	13	0.1			
営 業 外 収 益	5,500	1.1	4,694	0.9	805	17.2			
営 業 外 費 用	2,000	0.4	1,810	0.4	189	10.5			
経 常 利 益	16,000	3.2	15,369	2.9	630	4.1			
特 別 利 益	6,500	1.3	1,146	0.2	5,353	467.2			
特 別 損 失	2,400	0.5	4,586	0.8	△ 2,186	△ 47.7			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,100	4.0	11,929	2.3	8,170	68.5			
法 人 税 等	7,100	1.4	3,912	0.8	3,187	81.4			
四 半 期 純 利 益	13,000	2.6	8,016	1.5	4,983	62.2			

(注) 上記、平成29年3月期（第2四半期累計期間）見通しは、平成28年5月10日に公表した平成29年3月期の個別業績予想を修正したものであります。